

## 株主メモ欄・お知らせ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 500株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合 (旧・北越製紙株主様)	特別口座の場合 (旧・紀州製紙株主様)
お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 みずほインベスターズ証券株式会社 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-288-324 (フリーダイヤル)	住友信託銀行株式会社  (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 住友信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-176-417 (フリーダイヤル)
ご注意		単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。	

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

### ○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は今回の第172回定時株主総会において、1単元(500株)未満の株数を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買い増すことができる【買増制度】を導入しました。また、1単元に満たない株式のご処分につきましては、当社が買い取る【買取制度】がございます。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

例えば

現在お持ちの株数  
**195株**

+

【買増制度】により  
**305株**取得

→

**単元株式500株に!**

現在お持ちの株数  
**195株**

-

【買取制度】により  
**195株**処分

→

**0株に**

北越紀州製紙株式会社

[www.hokuetsu-kishu.jp](http://www.hokuetsu-kishu.jp)



## 第172期 株主レポート

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



北越紀州製紙株式会社

## CONTENTS

株主の皆様へ	1
トピックス	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結株主資本等変動計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書	7
貸借対照表	8
損益計算書	9
株主資本等変動計算書	10
業績の推移 / 株式の概要	11
会社の概要	12
グループの概要	13

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

当社は、平成21年10月1日をもって、当社を完全親会社、紀州製紙株式会社を完全子会社とする株式交換を完了し、経営統合をいたしました。これに伴い、当社は「北越紀州製紙株式会社」へ社名を変更いたしました。この経営統合によるシナジー効果を最大限に発現し、より一層の企業価値向上を目指し、努力いたす所存でございます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒宜しく申し上げます。

第172期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）株主レポートをお届けするにあたり、営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

### 1.事業の経過及びその成果

当期の我が国経済は、各種経済対策により緩やかな回復傾向が見られましたが、個人消費、設備投資は低調に推移し、本格的な景気回復にはいたりませんでした。紙パルプ業界におきましても、国内需要の低迷が続き、生産・販売数量の減少を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、景気の後退に伴う需要減少に対応するため、生産設備を一部停止するとともに、需給調整のため国内向け製品の大幅な減産を継続する一方で、製品の輸出増加に取り組んでまいりました。また、平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当期のグループ全体の売上

高は増収となりました。

損益につきましては、生産効率向上をはじめとする当社グループ全体の各種コストダウン効果、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、また株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこと等の影響により、増益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	193,951百万円(前期比 6.1%増)
営業利益	9,891百万円(前期比 21.7%増)
経常利益	9,573百万円(前期比 41.8%増)
当期純利益	7,239百万円(前期比278.4%増)

### (パルプ・紙製造事業)

パルプ・紙製造事業につきましては、当社の洋紙・板紙の販売数量は減少しましたが、紀州製紙株式会社等の業績が加わったことや、生産効率向上等のコストダウンによる影響等により、増収・増益となりました。

洋紙につきましては、企業の経費節減強化により需要は低迷しました。特に塗工紙においては、企業の広告宣伝費の圧縮によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が減少し、大規模な生産調整の継続を余儀なくされました。

板紙につきましては、食品・医療品向けの紙器用途で新規受注の獲得もありましたが、出版・商業印刷用途については需要の減少が継続し、板紙全体では販売数量が減少しました。

特殊紙につきましては、工業用紙分野について

は海外需要、特に中国市場において回復が見られますが、国内需要は低迷が続きました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の売上高は1,675億9千7百万円(前期比4.5%増)となりました。

#### (紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業につきましては、株式会社ビーエフ(紀州製紙株式会社の子会社)の売上高が加わったことにより増収となりました。損益面においては、受注環境が厳しさを増したことに加え、減価償却費等の固定費負担が増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、紙加工品製造事業の売上高は197億7千1百万円(前期比16.2%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社の売上高が加わったことにより増収となりましたが、一般的に受注環境が厳しく減益となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は65億8千2百万円(前期比20.2%増)となりました。

### 2. 対処すべき課題

#### (1) 経営統合効果の追求

当社は、平成21年10月、株式交換により紀州製紙株式会社と経営統合いたしました。これにより、当社グループは、平成20年に稼働した9号抄紙機と紀州製紙株式会社を含め、年間200万tの紙・板紙の生産が可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙をコア・ビジネスとする特色ある製紙メーカーグループと

して、強力な競争力を発揮できる体制が整いました。経営統合により、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化を通じてさらなる統合効果の拡大を追求してまいります。

このような状況の中で、平成22年5月14日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、当社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議いたしました。これにより、当社グループのさらなる経営効率と企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 国際的なコスト競争力の強化

当社グループは、平成20年9月に海外市場の開拓・拡大を視野に入れて、当社新潟工場に9号抄紙機(N9)を稼働させました。同設備は世界最大級のオンコーターマシンであり、当社新潟工場は、既存設備とともに国際的なコスト競争力を一層強化することができました。これに伴い、海外市場の取り込みに注力し、景気回復が著しい東南アジアを中心に輸出を拡大いたしました。引き続き、国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力のより一層の強化を図ってまいります。

#### (3) CSR、コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、CSR活動を継続的かつ実効性の高い取り組みとするため、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、CSR活動に積極的に取り組んでおります。平成22年度全

社目標においても、コンプライアンス、安全管理、環境、経営統合、社会貢献に関する5つの全社重点取組項目について取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図ってまいりました。平成21年には、グループ全役職員に対し意識調査を実施し、コンプライアンス意識の浸透・強化を図ると同時に、内部統制管理体制の強化を進めてまいりました。また、平成22年4月1日付で、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下部組織としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化・拡充を図っております。

#### (4) 環境重視の経営

当社グループでは、従来から環境重視を経営課題のひとつに掲げております。そのため、エネルギー源を重油からCO<sub>2</sub>排出量の少ない天然ガスやバイオマスへ転換するなどの設備投資を積極的に実行してまいりました。現在、政府が公表したCO<sub>2</sub>排出量25%削減に対し社内プロジェクトを中心に検討を進めております。また、南アフリカで植林事業合弁会社を設立し、順次植林面積を拡大しております。環境の重視は、企業の使命であるとの認識のもと、継続的に環境重視施策を推進してまいります。

#### (5) 三菱商事株式会社との業務提携及び同業他社との提携関係の推進

当社グループは、三菱商事株式会社との業務提

携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うなど、業務の拡充及び効率化を図っております。

また、日本製紙株式会社及び大王製紙株式会社との提携関係を継続・推進することにより、紀州製紙株式会社との経営統合効果を含めた当社グループの企業価値をさらに向上させることを目指してまいります。

これらの事業活動・事業展開を通しまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

## ●新潟東港の利用拡大

新潟工場において平成20年9月に高速オンコートマシン9号抄紙機が稼働し、生産能力が増強されたことに伴い、当社では海外市場拡大を狙った戦略的販売計画を実行しております。これまで輸出については、横浜港を主に利用していましたが、コスト安による競争力アップと地域社会に貢献するために、新潟東港の利用量を拡大しております。新潟東港の利用率は、平成18年の14.9%から、平成20年には60.0%と横浜港を逆転し、昨年の平成21年には全体の79.3%を占めるに至りました。新潟東港からの輸出仕向地は、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、豪州、ベトナムと各地に広がっております。

景気回復が著しい東南アジア向けの輸出を、新

潟東港を利用して拡大することにより低コスト・高効率生産体制を構築し、国際的なコスト競争力の一層の強化を図ってまいります。



(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>104,380</b>	<b>流動負債</b>	<b>111,580</b>
現金及び預金	11,749	支払手形及び買掛金	22,470
受取手形及び売掛金	63,261	短期借入金	67,877
商品及び製品	11,801	コマーシャル・ペーパー	3,000
仕掛品	1,761	リース債務	916
原材料及び貯蔵品	11,182	未払法人税等	1,557
繰延税金資産	2,605	未払消費税等	2,619
その他の資産	2,064	賞与引当金	2,478
貸倒引当金	△ 46	役員賞与引当金	126
		事業構造改善引当金	139
<b>固定資産</b>	<b>236,590</b>	設備関係支払手形	387
<b>有形固定資産</b>	<b>199,146</b>	その他	10,007
建物及び構築物	36,002		
機械装置及び運搬具	134,014	<b>固定負債</b>	<b>89,400</b>
工具、器具及び備品	713	社債	20,000
土地	20,654	長期借入金	39,741
リース資産	4,164	リース債務	3,315
建設仮勘定	945	繰延税金負債	3,075
山林	2,650	退職給付引当金	10,658
		役員退職慰労引当金	85
<b>無形固定資産</b>	<b>951</b>	環境対策引当金	1,283
		事業構造改善引当金	454
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,492</b>	負ののれん	8,004
投資有価証券	28,003	その他	2,781
長期貸付金	721		
繰延税金資産	3,672	<b>負債合計</b>	<b>200,981</b>
その他の資産	4,291	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 196	<b>株主資本</b>	<b>138,404</b>
		資本金	42,020
		資本剰余金	45,435
		利益剰余金	51,278
		自己株式	△ 330
		評価・換算差額等	814
		その他有価証券評価差額金	891
		繰延ヘッジ損益	△ 77
		<b>少数株主持分</b>	<b>769</b>
<b>資産合計</b>	<b>340,970</b>	<b>純資産合計</b>	<b>139,989</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>340,970</b>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 当期末の連結子会社は17社、持分法適用会社は7社であります。  
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 268,293百万円

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		193,951
売上原価		157,261
売上総利益		36,690
販売費及び一般管理費		26,798
営業利益		9,891
営業外収益		
受取利息及び配当金のれん償却	613	
その他の	913	
営業外費用	1,013	2,541
支払利息	1,674	
その他	1,185	2,859
特別利益		9,573
固定資産売却益	17	
投資有価証券売却益	13	
貸倒引当金戻入益	10	
事業構造改善引当金戻入益	60	
退職給付制度改定益	227	329
特別損失		
固定資産除売却損失	445	
減損損失	85	
投資有価証券評価損	408	
関係会社整理損	226	1,165
税金等調整前当期純利益		8,738
法人税、住民税及び事業税	2,966	
法人税等調整額	△1,544	1,421
少数株主利益		77
当期純利益		7,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	42,020	40,244	54,919	△1,081	136,102
連結会計年度中の変動額					
株主交換による増加		5,681			5,681
剰余金の配当			△2,552		△2,552
当期純利益			7,239		7,239
自己株式の処分				777	777
自己株式の取得				△8,843	△8,843
自己株式の消却		△490	△8,326	8,817	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	5,191	△3,640	750	2,302
平成22年3月31日残高	42,020	45,435	51,278	△330	138,404

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	△307	81	△226	835	136,712
連結会計年度中の変動額					
株主交換による増加					5,681
剰余金の配当					△2,552
当期純利益					7,239
自己株式の処分					777
自己株式の取得					△8,843
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,199	△158	1,040	△65	974
連結会計年度中の変動額合計	1,199	△158	1,040	△65	3,276
平成22年3月31日残高	891	△77	814	769	139,989

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,581
現金及び現金同等物の期首残高	15,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	11,668

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	74,932	流動負債	81,748
現金及び預金	5,968	支払手形	87
受取手形	305	短期借入金	15,056
売掛金	46,070	リース負債	50,408
商品及び製品	7,304	リース負債	3,000
仕掛金	1,339	未払費用	5
原材料及び貯蔵品	6,362	未払法人税等	577
前払費用	404	未払消費税	3,945
繰延税金資産	266	賞与引当金	1,202
短期貸付	825	役員賞与引当金	2,025
その他の貸倒引当金	5,200	従業員預り金	2,604
	902	備関係未払金	1,015
	△17	備関係の負債	55
固定資産	195,988	固定負債	64,185
有形固定資産	156,966	社長期借入金	20,000
建物	26,055	退職給付引当金	35,806
構築物	2,715	環境対策引当金	20
機械及び装置	117,776	繰延税金資産	7,396
車両運搬具	7	繰延税金資産	214
工具、器具及び備品	284	繰延税金資産	747
土地	7,680	負債合計	145,934
建物敷地	24	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	643	株主資本	124,268
山林	1,777	資本金	42,020
		資本剰余金	45,435
無形固定資産	754	利益剰余金	36,864
特許権	1	利益剰余金	2,260
ソフトウェア	563	の他利益剰余金	34,603
その他の資産	68	特別償却積立金	1,344
	121	海外投資等損失準備金	1
投資その他の資産	38,267	固定資産圧縮積立金	999
投資有価証券	18,388	別途積立金	31,547
関係会社株	10,960	繰越利益剰余金	711
出資	2	自己株	△51
関係会社出資	470	評価・換算差額等	718
長期貸付	3,732	その他有価証券評価差額金	826
長期前払費用	73	繰延ヘッジ損益	△107
繰延税金資産	1,361		
繰延税金資産	1,539	純資産合計	124,987
その他の貸倒引当金	1,852	負債及び純資産合計	270,921
	△114		
<b>資産合計</b>	<b>270,921</b>		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 247,044百万円

# 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
売上高		151,533
売上原価		125,945
売上総利益		25,588
販売費及び一般管理費		19,222
営業利益		6,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	617	
その他の	1,257	1,874
営業外費用		
支払利息	1,467	
その他の	1,167	2,634
経常利益		5,605
特別利益		
貸倒引当金戻入益	9	
その他の	3	13
特別損失		
固定資産除売却損	350	
減損損	85	
投資有価証券評価損	400	
関係会社整理損	226	1,063
税引前当期純利益		4,555
法人税、住民税及び事業税	2,423	
法人税等調整額	△1,084	1,338
当期純利益		3,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成21年3月31日残高	42,020	40,244	—	2,260	42,266	△ 807	125,984
事業年度中の変動額							
株主交換による増加		5,191	490		△ 2,552		5,681
剰余金の配当					3,216		△ 2,552
当期純利益					3,216		3,216
自己株式の処分						777	777
自己株式の取得						△ 8,838	△ 8,838
自己株式の消却			△ 490		△ 8,326	8,817	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	5,191	—	—	△ 7,662	755	△ 1,715
平成22年3月31日残高	42,020	45,435	—	2,260	34,603	△ 51	124,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 288	△ 1	△ 289	125,694
事業年度中の変動額				
株主交換による増加				5,681
剰余金の配当				△ 2,552
当期純利益				3,216
自己株式の処分				777
自己株式の取得				△ 8,838
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,114	△ 106	1,008	1,008
事業年度中の変動額合計	1,114	△ 106	1,008	△ 707
平成22年3月31日残高	826	△ 107	718	124,987

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

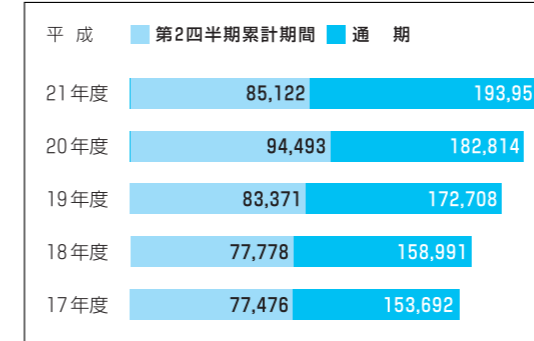
	特別償却 積立金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成21年3月31日残高	2,071	3	1,015	31,547	7,629	42,266
事業年度中の変動額					△ 2,552	△ 2,552
剰余金の配当					3,216	3,216
特別償却積立金の取崩	△ 727				727	—
海外投資等損失準備金の取崩		△ 1			1	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 16		16	—
自己株式の消却					△ 8,326	△ 8,326
事業年度中の変動額合計	△ 727	△ 1	△ 16	—	△ 6,917	△ 7,662
平成22年3月31日残高	1,344	1	999	31,547	711	34,603

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 業績の推移 / 株式の概要 (平成22年3月31日現在)

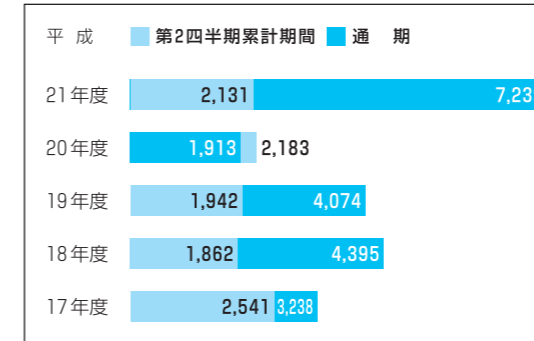
## 売上高の推移(連結)

(単位:百万円)



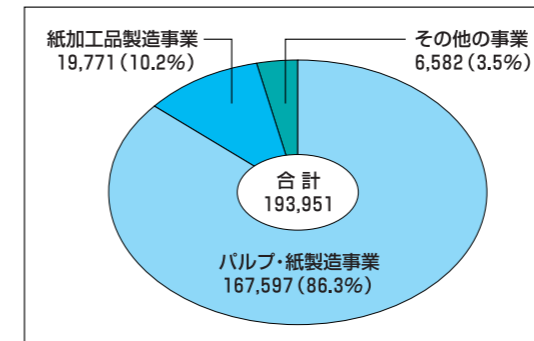
## 純利益の推移(連結)

(単位:百万円)



## 事業セグメント別売上構成

(単位:百万円)



## 株式の状況

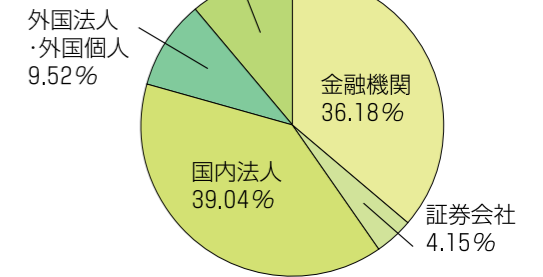
発行可能株式総数 ……500,000,000株  
発行済株式の総数 ……209,154,038株  
(自己株式109,776株を除く)

株 主 数 ……14,370人

- (注) 1. 当社は、平成21年10月1日を効力発生日とする紀州製紙株式会社との株式交換により、13,756,260株の新株を発行しております。  
2. 当社は、平成21年10月1日を効力発生日とする紀州製紙株式会社との株式交換により、1,300,000株の当社自己株式を交付しております。  
また、株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式について、会社法第204条第4項に基づく買取りにより、1,363株の当社株式を取得しております。  
3. 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として紀州製紙株式会社と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社としたことにつき、会社法第797条第1項に基づき当社株式の買取請求を受け、3名から18,544,500株の当社株式を取得しております。  
4. 平成21年11月12日をもって当社自己株式を18,367,000株消却し、発行済株式総数が、18,367,000株減少しております。  
5. 平成21年12月3日をもって当社自己株式を177,500株消却し、発行済株式総数が、177,500株減少しております。

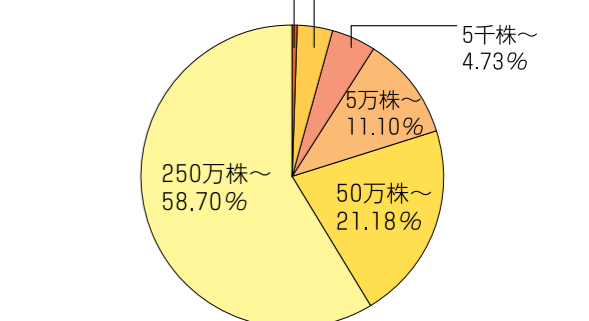
## 保有者別持株比率

国内個人・その他 11.12%  
(自己株式除く)



## 株数別持株比率

5百株未満 0.53% 5百株～ 3.78%



# 会社の概要

創 立 明治40年4月27日  
 本店所在地 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号  
 資 本 金 42,020,940,239円  
(平成22年3月31日現在)  
 従 業 員 数 連結 4,071名 個別 1,265名  
(平成22年3月31日現在)

## ■ 役員 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長CEO	岸 本 哲 夫
専務取締役	田 村 典 潔
専務取締役	下 越 典 彦
常務取締役	赤 川 公 一
常務取締役	佐 々 木 孝 行
常務取締役	菅 原 洋 則
取締役	細 井 和 道
取締役	土 野 田 莊 平
取締役	小 浅 井 文 樹
取締役	春 木 洋 一
取締役	木 下 眞 一
取締役	加 三 賀 道 夫
取締役	土 輪 正 明
常勤監査役	土 田 文 芳
常勤監査役	小 林 多 加 志
監査役	佐 藤 歳 二 夫
監査役	内 田 一 夫

## ■ 大株主の状況 (平成22年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	株 数	出資比率
	千株	%
三 菱 商 事 株 式 会 社	51,740	24.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,734	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,860	4.24
日本興亜損害保険株式会社	5,992	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.68
大 王 製 紙 株 式 会 社	4,286	2.05
株 式 会 社 第 四 銀 行	4,217	2.02
株 式 会 社 北 越 銀 行	4,215	2.02
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,920	1.87
農 林 中 央 金 庫	3,554	1.70

(注) 1. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙㈱退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が保有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

## ■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む)

(平成22年3月31日現在)

事業名	事業内容
① パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売(パルプ、洋紙、板紙、特殊紙、他)
② 紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売(紙器、加工紙、他)
③ その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

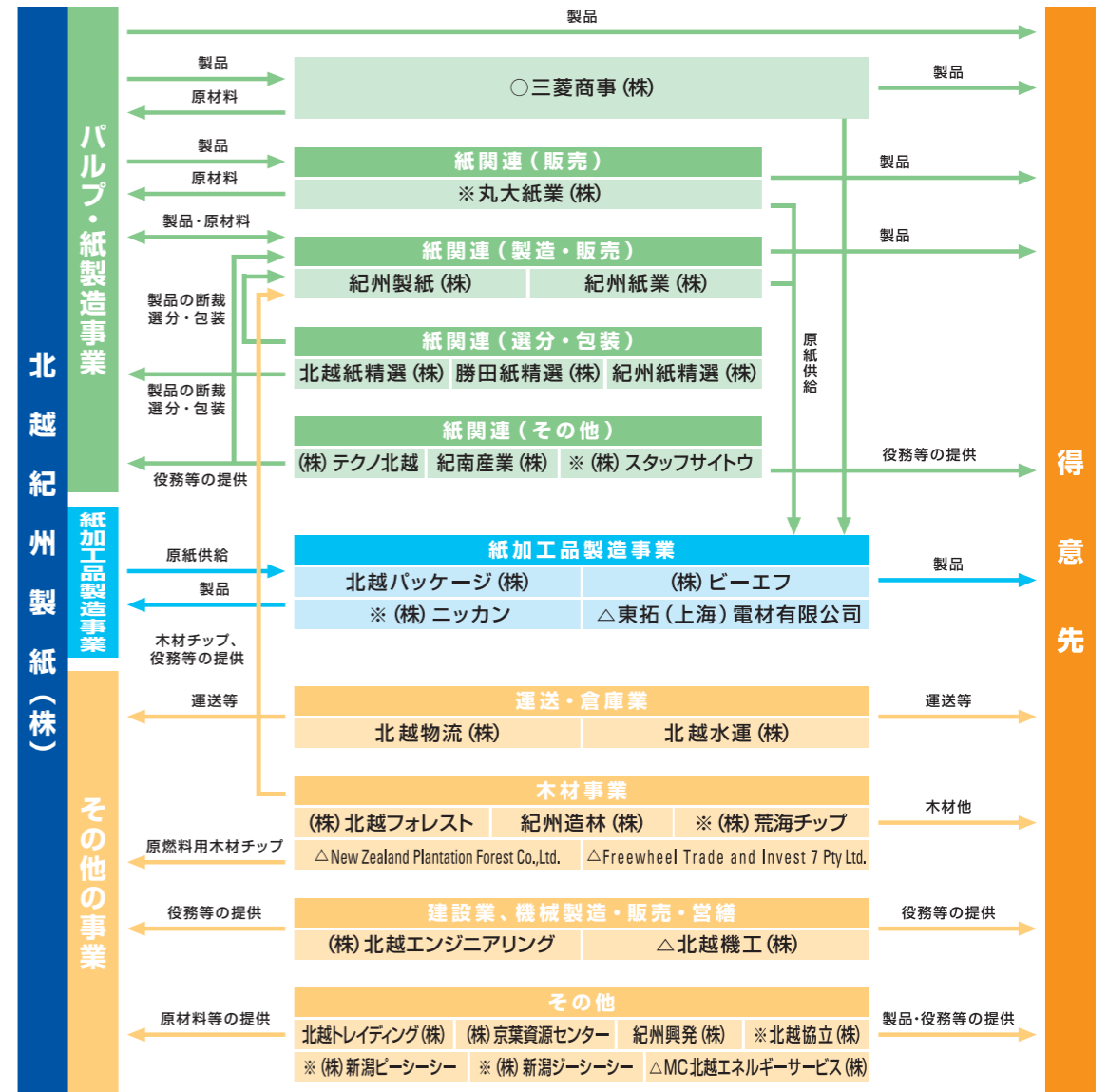
## ■ 主要な事業所(グループ会社を含む)

(平成22年3月31日現在)

当 社	東京本社 新潟工場 長岡工場 関東工場(市川) 関東工場(勝田) 研究所 大阪支社 名古屋営業所 福岡営業所 新潟営業所	(東京都中央区) (新潟県新潟市) (新潟県長岡市) (千葉県市川市) (茨城県ひたちなか市) (新潟県長岡市) (大阪府吹田市) (愛知県名古屋市) (福岡県福岡市) (新潟県新潟市)
-----	---	--

連結子会社	紀州製紙株式会社 紀州紙業株式会社 北越紙精選株式会社 株式会社テクノ北越 勝田紙精選株式会社 紀南産業株式会社 紀州紙精選株式会社 北越パッケージ株式会社 株式会社ビーエフ 紀州造林株式会社 北越物流株式会社 株式会社北越エンジニアリング 北越トレーディング株式会社 紀州興発株式会社 株式会社北越フォレスト 株式会社京葉資源センター 北越水運株式会社	(大阪府吹田市) (三重県南牟婁郡紀宝町) (新潟県新潟市) (新潟県新潟市) (茨城県ひたちなか市) (三重県南牟婁郡紀宝町) (三重県南牟婁郡紀宝町) (東京都千代田区) (東京都豊島区) (大阪府吹田市) (新潟県新潟市) (新潟県新潟市) (新潟県長岡市) (大阪府吹田市) (福島県河沼郡会津坂下町) (千葉県市川市) (新潟県新潟市)
-------	---	---

# グループの概要 (平成22年3月31日現在)



(注) 無印 連結子会社 ※ 持分法適用会社 △ 持分法非適用会社 ○ その他の関係会社